

第 25 期 決 算 公 告

2025年6月26日

東京都港区六本木一丁目6番1号
 新生信託銀行株式会社
 代表取締役社長 岩井 正貴

貸 借 対 照 表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	4,088	そ の 他 負 債	403
預 け 金	4,088	未 払 法 人 税 等	73
有 価 証 券	5,965	未 払 金	73
国 債	5,965	未 払 費 用	45
そ の 他 資 産	288	前 受 収 益	115
前 払 費 用	24	預 り 金	56
未 収 収 益	203	資 産 除 去 債 務	28
未 収 入 金	24	そ の 他 の 負 債	9
そ の 他 の 資 産	35	賞 与 引 当 金	142
有 形 固 定 資 産	51		
建 物	40	負 債 の 部 合 計	545
その他の有形固定資産	10	(純資産の部)	
無 形 固 定 資 産	5	資 本 金	5,000
ソ フ ト ウ ェ ア	5	利 益 剰 余 金	4,943
繰 延 税 金 資 産	89	利 益 準 備 金	1,630
		そ の 他 利 益 剰 余 金	3,313
		繰 越 利 益 剰 余 金	3,313
		株 主 資 本 合 計	9,943
		純 資 産 の 部 合 計	9,943
資 産 の 部 合 計	10,489	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,489

損益計算書 〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,992
信 託 報 酬	1,893
資 金 運 用 収 益	36
有 価 証 券 利 息 配 当 金	25
預 け 金 利 息	11
役 務 取 引 等 収 益	60
そ の 他 の 役 務 収 益	60
そ の 他 業 務 収 益	1
外 国 為 替 売 買 益	1
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,462
資 金 調 達 費 用	0
借 用 金 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	181
支 払 為 替 手 数 料	1
そ の 他 の 役 務 費 用	180
営 業 経 費	1,280
経 常 利 益	530
特 別 損 失	1
固 定 資 産 処 分 損	1
税 引 前 当 期 純 利 益	528
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	155
法 人 税 等 調 整 額	△ 3
法 人 税 等 合 計	152
当 期 純 利 益	376

株主資本等変動計算書 [2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで]

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000	1,630	2,937	4,567	9,567	9,567
当期変動額						
当期純利益			376	376	376	376
当期変動額合計	-	-	376	376	376	376
当期末残高	5,000	1,630	3,313	4,943	9,943	9,943

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券について、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年から18年
その他の有形固定資産	4年から20年

なお、一括償却資産については3年の均等償却を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。
 - ステップ1：顧客との契約を識別する
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
 - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する顧客との契約から生じる収益のうち、信託契約締結サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。また、信託契約締結後の期中管理サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるため、信託契約にて定める計算期間に応じて収益を認識しております。
なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

会計方針の変更

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条により準用される信託業法第11条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第25条の営業保証金供託義務に基づき、その他の資産のうち、35百万円を供託しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 9百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 295百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 61百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ（10）に規定する単体自己資本比率（国内基準）274.49%

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	0百万円
信託報酬及び役員取引等に係る収益総額	375百万円

 関係会社との取引による費用

資金運用取引に係る費用総額	0百万円
役員取引等に係る費用総額	86百万円
その他の取引に係る費用総額	83百万円
- 関連当事者との取引のうち、重要なものは次のとおりであります。
 - 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
親会社	株式会社 SBI 新生 銀行	被所有 直接 100%	信託業務 取引の 受託	信託報酬 及び手数料(注1)	375	未収収益 未収入金 前受収益	0 5 5

- (注) 1. 信託業務取引において、信託報酬及び手数料の水準は市場の実勢を勘案して決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

- 兄弟会社等
重要なものはありません。
- 役員及びその近親者
該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は信託業務に特化し、融資業務及び預金業務などは行っておりません。資金運用については、当社のリスク管理ポリシーに基づき保守的な運用に徹するものとしており、日本国債及び短期預け金による運用を主としております。資金調達については、外部負債による調達を行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、日本国債及び預け金を中心となっており、日本国債は「満期保有目的」として保有しております。有価証券は市場価格の変動リスク、預け金は預け入れ先である金融機関の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスク・テイクによるリターンを獲得をビジネスの目的としておりませんが、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、定期的にモニタリングを行い、リスク管理委員会及び取締役会にリスク状況の報告を行っております。

預け金については、クレジットラインを設定し、特定先への過度の集中的な投資を防ぐほか、預け入れ先である金融機関の格付け等の信用情報の把握を行っております。

②市場リスクの管理

当社は、当社のリスク管理ポリシーを始めとするリスク管理の諸規定に従い、市場リスクの管理を行っております。有価証券の保有を開始するにあたり、市場リスクを含む各種リスクを勘案したうえで運用計画（運用額、運用対象、等）を策定し当社経営委員会の承認を受けることとしており、保有後は毎月末にVaR（バリュアットリスク）を計測し、当社のリスク管理部門への報告を行っているほか、リスク管理委員会及び取締役会へもリスク状況の報告を行っております。

VaRの計測は保有日数250日、観測期間5年（1250営業日）、信頼水準99%のヒストリカル・シミュレーション法を採用しており2025年3月期の計測額は163百万円となります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、年度毎に資金繰り計画を策定し、実績をリスク管理委員会に報告するほか、緊急時のバックアップファシリティとして株式会社SBI新生銀行からの当座貸越枠を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等の保有はありません。

また、現金預け金、その他資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	5,965	5,856	△108
満期保有目的の債券	5,965	5,856	△108
国債	5,965	5,856	△108
資産計	5,965	5,856	△108

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	5,856	-	-	5,856
満期保有目的の債券	5,856	-	-	5,856
国債	5,856	-	-	5,856
資産計	5,856	-	-	5,856

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

国債について、活発な市場における無調整の相場価格を利用できることからレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2025年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	5,965	5,856	△108

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	43 百万円
前受収益	34
未払事業税	9
資産除去債務	9
その他	12
繰延税金資産小計	108
評価性引当額	△9
繰延税金資産合計	98
繰延税金負債	
資産除去債務対応資産	8
繰延税金負債合計	8
繰延税金資産の純額	89 百万円

当社は、当社の親会社であるSBI新生銀行を通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2026年4月1日以降開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は30.62%から31.52%に変更しております。

この税率変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	99,438円86銭
1株当たりの当期純利益金額	3,767円26銭

信託財産残高表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	529,814	指 定 金 銭 信 託	194,715
有 価 証 券	1,513,386	特 定 金 銭 信 託	14,724
信 託 受 益 権	301,052	投 資 信 託	301,052
金 銭 債 権	1,843,489	金銭信託以外の金銭の信託	3,399,907
有 形 固 定 資 産	357,524	有 価 証 券 の 信 託	44,348
無 形 固 定 資 産	2,504	金 銭 債 権 の 信 託	989,491
そ の 他 債 権	13,462	動 産 の 信 託	11,494
現 金 預 け 金	1,477,947	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	360,055
		包 括 信 託	723,392
合 計	6,039,182	合 計	6,039,182

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。